



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三枝 紀生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長

(氏名) 杉森 英一

TEL 047-712-7100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	60,499	0.8	7,974	24.2	11,134	15.7	8,324	19.6
27年3月期第1四半期	60,033	0.3	6,422	△8.8	9,623	△2.1	6,962	1.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 9,087百万円 (17.7%) 27年3月期第1四半期 7,719百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	24.59	—
27年3月期第1四半期	20.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	778,871	275,587	34.5
27年3月期	782,257	267,622	33.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 268,495百万円 27年3月期 260,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,900	1.3	13,000	4.9	19,700	2.8	14,800	2.8	43.71
通期	247,000	△0.8	23,700	△2.5	37,300	0.3	27,100	5.5	80.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	344,822,371 株	27年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	6,242,638 株	27年3月期	6,242,116 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	338,580,114 株	27年3月期1Q	338,580,306 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P7
四半期連結損益計算書 .....	P7
四半期連結包括利益計算書 .....	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P9
(セグメント情報等) .....	P9
4. 補足情報 .....	P10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善傾向にあることに加え、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は604億9千9百万円（前年同期比0.8%増）となり、全事業営業利益は79億7千4百万円（前年同期比24.2%増）となりました。経常利益は111億3千4百万円（前年同期比15.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億2千4百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## &lt;運輸業&gt;

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、デジタルATISの全線設置に向けた工事を継続して行いました。

大規模工事については、墨田区内における押上線連続立体化工事及び京成津田沼駅の駅舎改良工事を推進いたしました。

営業面では、訪日外国人向けに「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」を海外旅行会社等において発売するなど、各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、成田空港第3ターミナルの開業に伴い、成田空港発着の各路線において同ターミナルへの乗り入れを開始したほか、成田国際空港株式会社から受託しているターミナル連絡バスにおいても同ターミナルへ乗り入れのうえ、増便いたしました。このほか、一般乗合バス路線において、葛飾区等で季節需要に対応した臨時バスの運行等を行いました。高速バス路線においては、幕張新都心～酒々井プレミアム・アウトレット間の運行等を開始いたしました。

タクシー事業では、帝都自動車交通株式会社において産前産後のお客様がいつでもご利用いただけるタクシー配車サービス等を開始し、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、営業収益は347億7千3百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は61億5千8百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

## &lt;流通業&gt;

百貨店業では、各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、各種キャンペーンを実施し、集客を図りました。

以上の結果、営業収益は176億9百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、営業利益は4億9百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

## &lt;不動産業&gt;

不動産販売業では、「サングランデ船橋宮本」及び「サングランデ印西牧の原ドアシティ」の中高層住宅のほか、成田市公津の杜等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、押上本社跡地における商業施設等の建設を推進いたしました。また、公津の杜等において賃貸住宅が稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は38億4千4百万円（前年同期比8.0%減）となりましたが、営業利益は11億4千7百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

## &lt;レジャー・サービス業&gt;

ホテル業では、お客様のニーズにあった各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、各種キャンペーンを実施するなど、集客及び販売の強化に努めました。

以上の結果、営業収益は25億3千8百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は前年同期と比べ改善し5

千9百万円となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や公共施設工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

しかしながら、営業収益は38億1千7百万円（前年同期比12.2%減）となり、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比33億8千5百万円（0.4%）減の7,788億7千1百万円となりました。これは、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比113億5千万円（2.2%）減の5,032億8千4百万円となりました。これは、借入金等が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比79億6千4百万円（3.0%）増の2,755億8千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成27年4月30日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,221	25,454
受取手形及び売掛金	19,001	16,611
分譲土地建物	7,487	7,389
商品	2,251	2,281
仕掛品	801	1,526
原材料及び貯蔵品	2,052	2,147
繰延税金資産	1,812	2,149
その他	33,188	32,249
貸倒引当金	△55	△58
流動資産合計	91,761	89,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	261,731	259,253
機械装置及び運搬具（純額）	18,236	17,484
土地	143,194	143,201
リース資産（純額）	32,071	31,247
建設仮勘定	51,809	52,477
その他（純額）	1,765	1,714
有形固定資産合計	508,808	505,379
無形固定資産		
リース資産	1,524	1,502
その他	8,388	8,107
無形固定資産合計	9,912	9,609
投資その他の資産		
投資有価証券	155,196	157,648
長期貸付金	596	601
繰延税金資産	11,661	11,582
その他	5,124	5,111
貸倒引当金	△906	△906
投資その他の資産合計	171,671	174,036
固定資産合計	690,393	689,025
繰延資産	102	93
資産合計	782,257	778,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,651	13,138
短期借入金	83,106	79,915
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	3,638	3,594
未払法人税等	5,406	2,602
前受金	53,785	66,625
賞与引当金	2,721	1,617
役員賞与引当金	55	6
その他	37,187	30,770
流動負債合計	219,553	213,271
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	129,018	125,238
鉄道・運輸機構長期未払金	60,911	60,911
リース債務	20,519	19,778
繰延税金負債	2,111	1,990
役員退職慰労引当金	480	360
退職給付に係る負債	31,640	31,436
その他	10,400	10,297
固定負債合計	295,081	290,013
負債合計	514,635	503,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	191,924	199,218
自己株式	△2,020	△2,021
株主資本合計	255,234	262,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,113	5,357
繰延ヘッジ損益	0	22
退職給付に係る調整累計額	568	586
その他の包括利益累計額合計	5,683	5,967
非支配株主持分	6,704	7,091
純資産合計	267,622	275,587
負債純資産合計	782,257	778,871



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	60,033	60,499
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	44,824	43,764
販売費及び一般管理費	8,787	8,759
営業費合計	53,611	52,524
営業利益	6,422	7,974
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	123	130
持分法による投資利益	3,943	3,837
雑収入	430	338
営業外収益合計	4,542	4,352
営業外費用		
支払利息	1,169	1,054
雑支出	172	138
営業外費用合計	1,341	1,192
経常利益	9,623	11,134
特別利益		
投資有価証券売却益	30	279
工事負担金等受入額	398	154
その他	1	2
特別利益合計	430	435
特別損失		
固定資産除却損	7	66
固定資産圧縮損	363	117
その他	66	2
特別損失合計	437	187
税金等調整前四半期純利益	9,616	11,382
法人税、住民税及び事業税	2,785	2,879
法人税等調整額	△585	△299
法人税等合計	2,199	2,580
四半期純利益	7,416	8,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	453	477
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,962	8,324

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,416	8,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	△116
退職給付に係る調整額	39	18
持分法適用会社に対する持分相当額	24	383
その他の包括利益合計	303	285
四半期包括利益	7,719	9,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,265	8,608
非支配株主に係る四半期包括利益	454	479

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	33,116	17,864	2,957	1,845	3,604	645	60,033	—	60,033
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	234	116	1,223	543	742	268	3,129	△3,129	—
計	33,351	17,981	4,180	2,389	4,347	914	63,163	△3,129	60,033
セグメント利益 又は損失(△)	4,710	351	1,098	△10	176	51	6,378	43	6,422

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	34,539	17,506	2,677	1,984	3,178	613	60,499	—	60,499
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	234	103	1,167	553	639	309	3,008	△3,008	—
計	34,773	17,609	3,844	2,538	3,817	923	63,507	△3,008	60,499
セグメント利益	6,158	409	1,147	59	154	24	7,953	21	7,974

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	増減率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	41,859	40,672	2.9
定 期 外	28,083	26,703	5.2
(うち 有料特急)	(1,065)	(958)	(11.2)
計	69,942	67,375	3.8
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	5,175	5,020	3.1
定 期 外	9,295	8,637	7.6
(うち 有料特急)	(1,022)	(911)	(12.2)
計	14,471	13,657	6.0

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。